

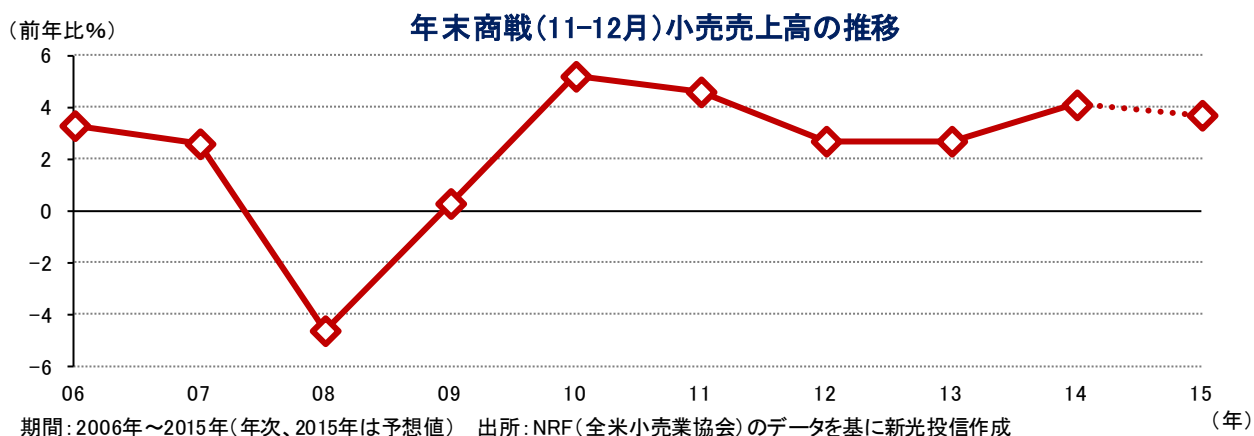


米国の年末商戦動向と当面の株式市場見通し

◆年末商戦は前年をやや下回るものの、過去 10 年間の平均を上回る伸びが見込まれる

11 月 27 日、米国では年末商戦の皮切りとなるブラック・フライデー[※]を迎えます。NRF（全米小売業協会）は、11 月から 12 月にかけての小売売上高（自動車、ガソリンおよびレストラン売上を除く）が 2015 年は前年同期比 3.7% 増と前年をやや下回るものの、過去 10 年間の平均である 2.5% を上回ると予想しています。一般的に年末商戦は年間小売売上高のおよそ 3 分の 1 を占めるとされており、その動向が毎年注目されています。

※11 月第 4 木曜日の感謝祭（祝日）の翌日にあたり、クリスマスプレゼントなどを求める客で賑わい、店が黒字となる金曜日との意味合いで呼ばれる



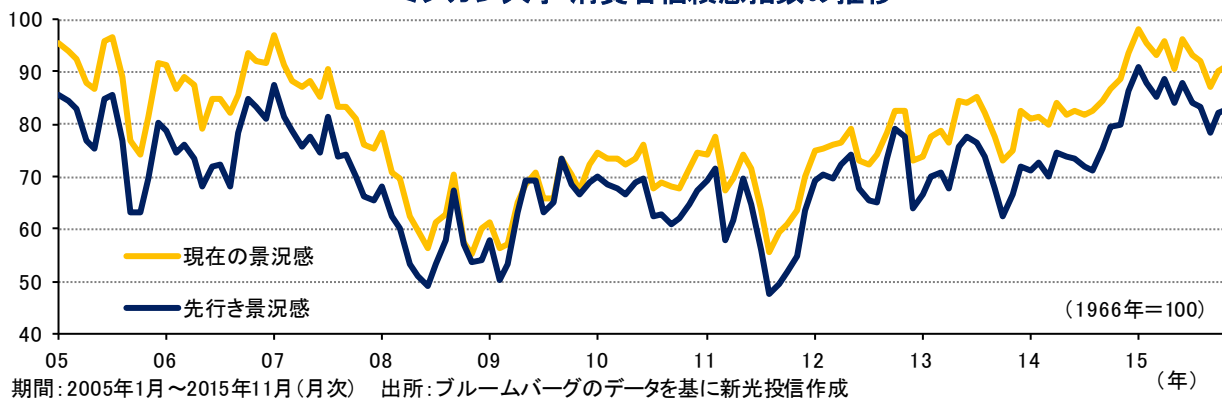
上記グラフは過去の実績、過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

米国では、フランス・パリで起きた同時テロを受けて国民の間に不安が高まっているとみられ、消費者心理が萎縮する可能性はゼロとは言えません。各地では空港やパレードなど多くの人が集まる場所の警備が強化されています。また、オバマ大統領は米国本土に対する差し迫った脅威はないとし、不安の払拭に努めています。

こうしたなか、25 日に発表された 11 月のミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）は、速報値（13 日発表）から下方修正されたものの 10 月以降の回復傾向に変わりないことを示すものとなったほか、フランスのマクロン経済相は同時テロによって打撃を受けていた観光業は正常な状況に向かっているとの見方を示したことから、米国の年末商戦に対する一抹の懸念は今後解消に向かうものと考えられます。



ミシガン大学 消費者信頼感指数の推移



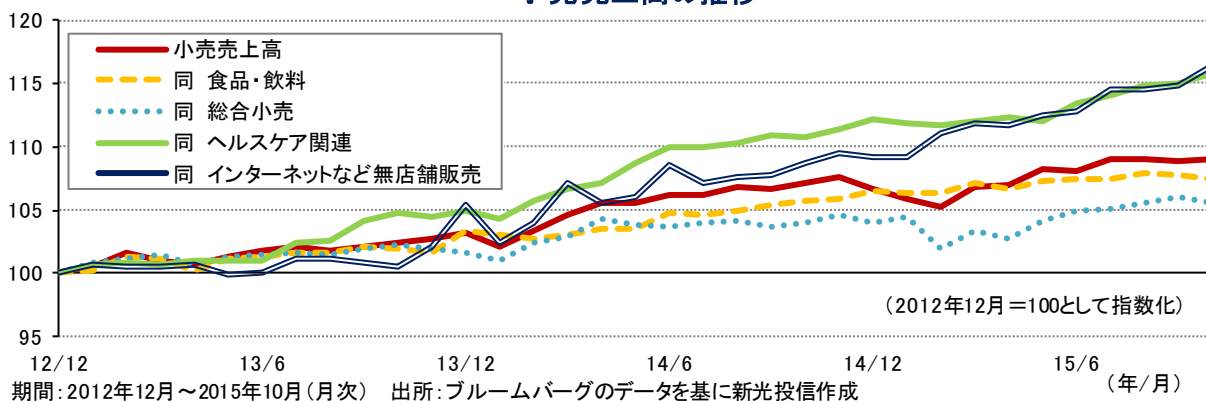
上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

◆インターネット販売など裁量的な支出は増加基調が継続

10月の米国の小売売上高は前月比 0.1%増と緩やかな伸びに止まりましたが、サブセクターごとには二極化の動きがみられます。百貨店など総合小売や食品・飲料といった従来型の小売企業は価格競争面での劣勢などから伸び悩んでいるのに対し、インターネット販売やヘルスケア関連など裁量的な支出は価格競争面での優位さや高付加価値を背景に増加基調が継続しています。

こうした動きにはネット通販の拡大などに伴う消費者行動のパターンの変化が影響していると考えられるため、実態面において小売売上高の伸びが鈍化傾向にあるとは必ずしもいえません。また、足もとでは雇用改善を背景に賃金増加に加速の兆しがみられることやガソリン価格低下により消費者が支出可能なお金が増えているとみられることから、年末商戦を含めた当面の小売動向は堅調な推移が見込まれます。

小売売上高の推移



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。



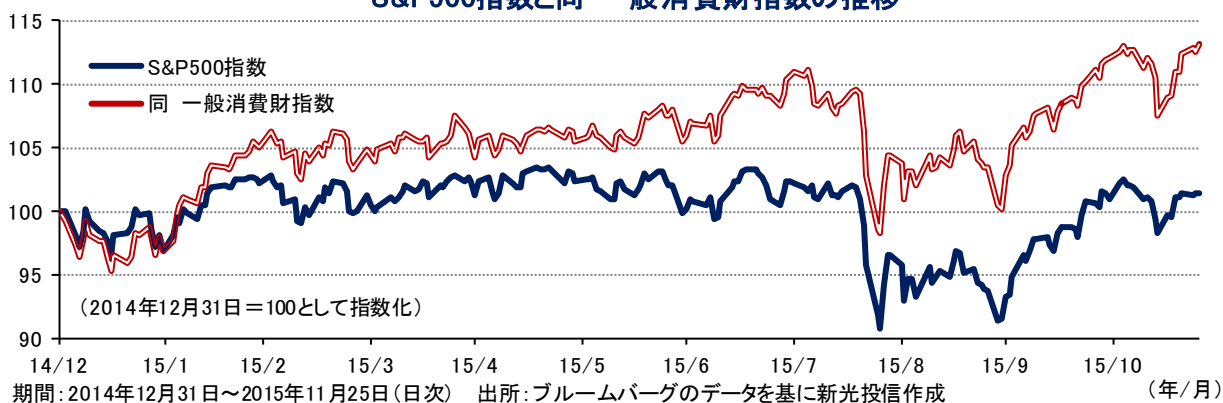


◆株式市場は緩やかなペースで上昇することが想定される。一般消費財セクターの株価動向に注目

米国経済は消費を中心に堅調さが見込まれ、先行き見通しは良好と予想されます。一方、米国企業に目を転じると海外の売上も相応に占めるため、米ドル高を背景に企業の売上高の伸びは緩慢なものとなり、収益の拡大加速の動きは限定的に止まると考えられることなどから、米国株式市場は緩やかなペースで上昇することが想定されます。

消費関連セクター、特に裁量的な支出の動向を反映するとみられる一般消費財セクターはヘルスケアや金融セクターと並び企業収益の伸びをけん引したことから、2015 年に入り S&P500 指数を上回るパフォーマンスを上げてきました。今後も米ドル高傾向や原油価格低迷が続くと見込まれるなか、一般消費財セクターが引き続き企業収益のけん引役の 1 つとなることが予想されており、同セクターの株価動向を占ううえでも年末商戦の行方が注目されます。

S&P500指数と同 一般消費財指数の推移



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

以上



新光投信



投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限 0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1 万口につき 上限 108 円(税抜 100 円)
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■その他の費用・手数料

- ・監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商 号 等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3 3 9 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



新光投信